



KDDI株式会社

J:COMへのTOB・非上場化と JCNとの統合について

2012年10月24日

代表取締役社長 田中 孝司

免責事項

この配付資料に記載されている業績目標及び契約数目標等はいずれも、 当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは 経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。 従って、実際の業績及び契約数は、この配付資料に記載されている予想とは 大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

本件の目的

- 1. J:COMの連結化
- 2. J:COMとJCNの統合
- 3.3M戦略とのシナジー拡大
- 4. 住友商事との連携強化

J:COMの連結化

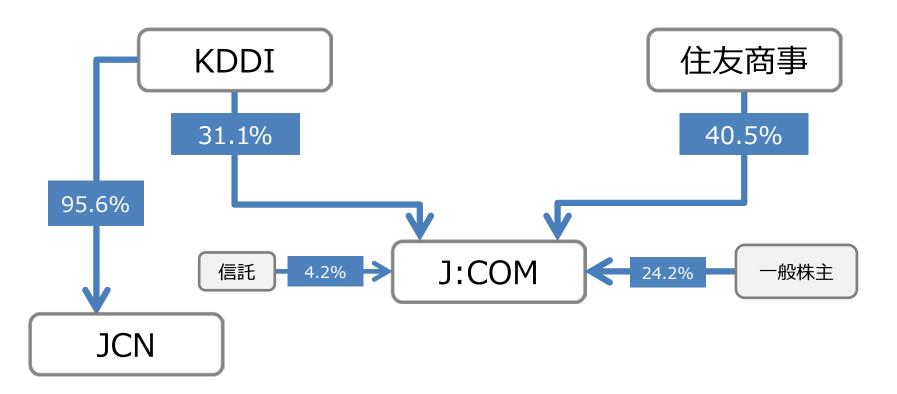
本件スキームとスケジュール

- ~2013年 1月
 - J:COMへのTOBを目的としたSPC設立
 - 2013年 KDDIとSPCで共同TOBを実施/J:COM連結化 1月~3月
 - 2013年 J:COMの非上場化 7月~9月
 - 2013年 J:COMとSPCの合併 7月~9月
- 2013年 JCNをJ:COMへ売却/統合 9月~

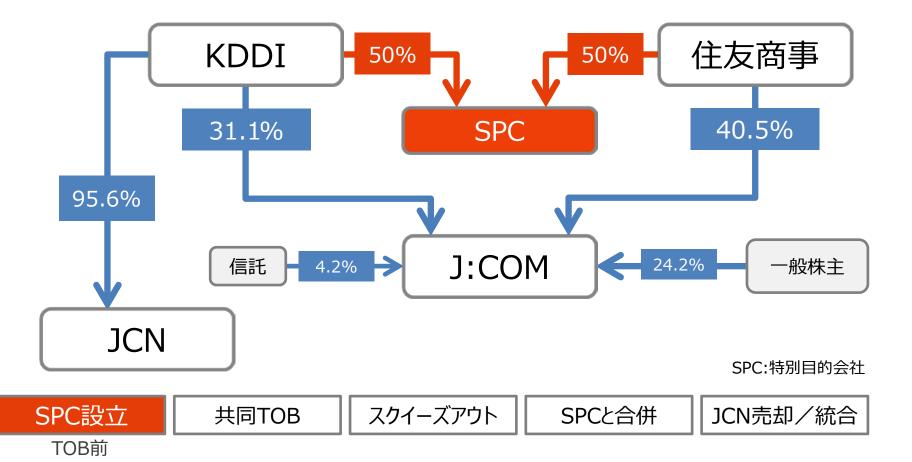
^{*}本件スケジュールは現段階における予定であり、確定したものではございません。

^{*]:}COM: 株式会社ジュピターテレコム *JCN: ジャパンケーブルネット株式会社 *TOB: 株式公開買付け *SPC: 特別目的会社

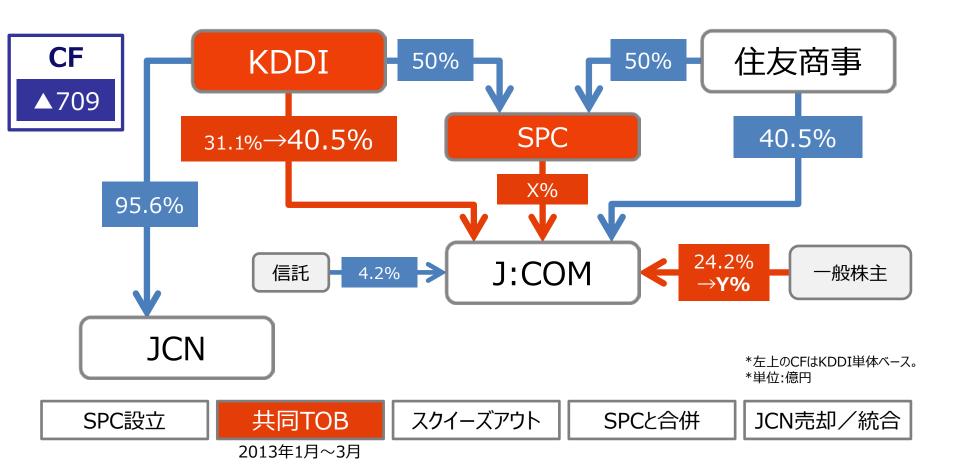
現在の資本構成



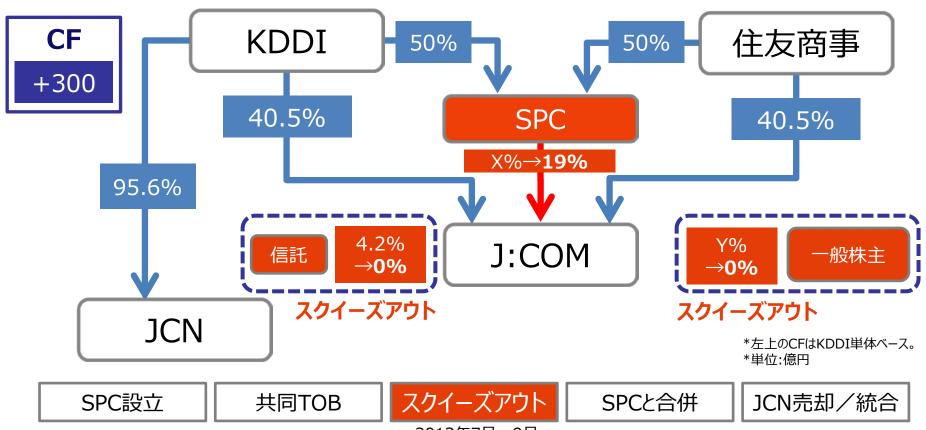
1. J:COMへのTOBを目的としたSPC設立



2. KDDIとSPCで共同TOBを実施/J:COM連結化

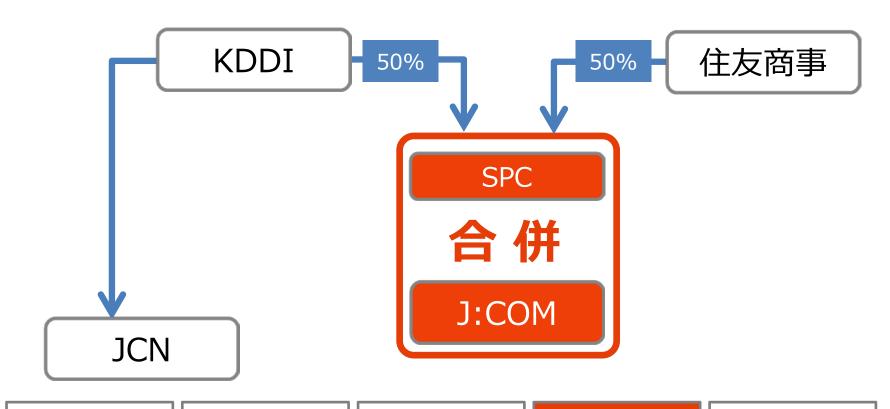


3. J:COMの非上場化



2013年7月~9月

4. J:COMとSPCの合併



SPC設立

共同TOB

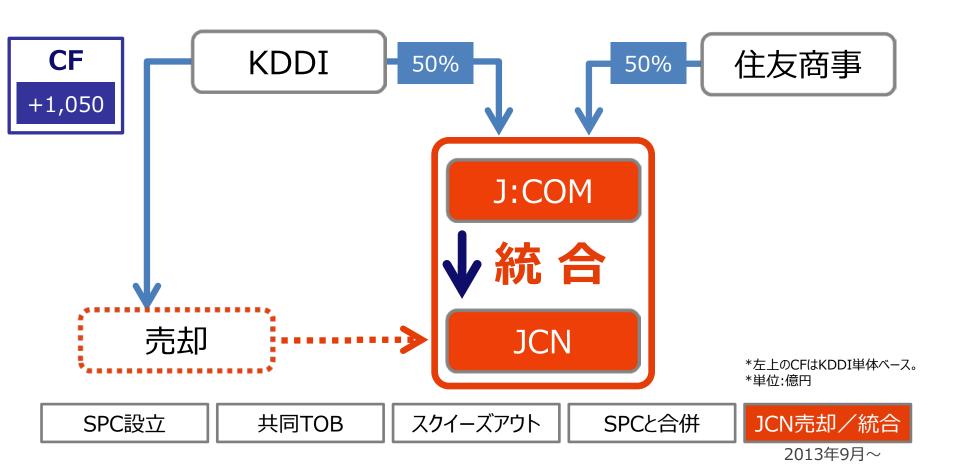
スクイーズアウト

SPCと合併

JCN売却/統合

2013年7月~9月

5. JCNをJ:COMへ売却/統合



本件スキームのサマリー

J:COMを、住友商事と共同経営体制で運営

1. KDDIは今期末よりJ:COMを連結化

✓KDDI·住友商事が、同数のJ:COM取締役を指名。

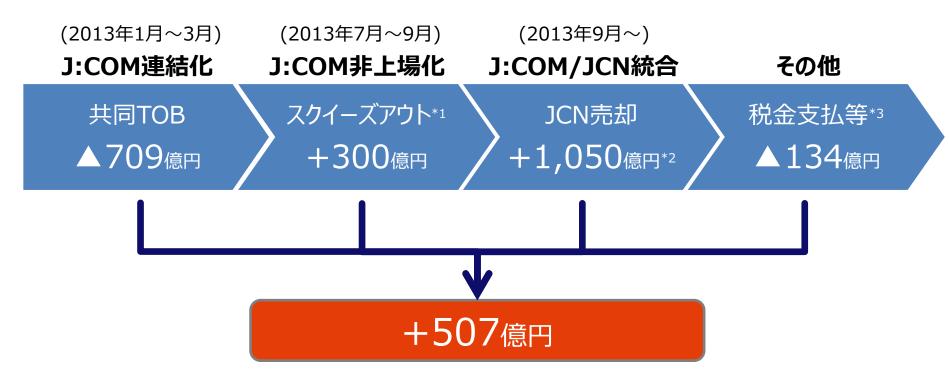
2. 2014年1月からの社長はKDDIが指名*

✓代表取締役社長(Co-CEO)、代表取締役会長(Co-CEO・取締役会議長)を KDDI・住友商事の両社が1名ずつ指名。

3.本件に関わる資金等については、両社が50%:50%で債務保証

本件のキャッシュフロー (KDDI単体)

約500億円のキャッシュイン



^{*1: 2012}年10月分以降の処分信託売却を含む *2: 予定 *3: JCN株式売却に係る法人税支払他

▲3,061億円

トータルのキャッシュフロー (KDDI単体) 約3,000億円で新J:COMを連結化

今回のディール これまで ▲3,568億円 +507億円 → サリバティ社からの買取り: ▲3,617億円 ◆JCN出資総額: ▲724億円 → Taxメリット他*: +773億円

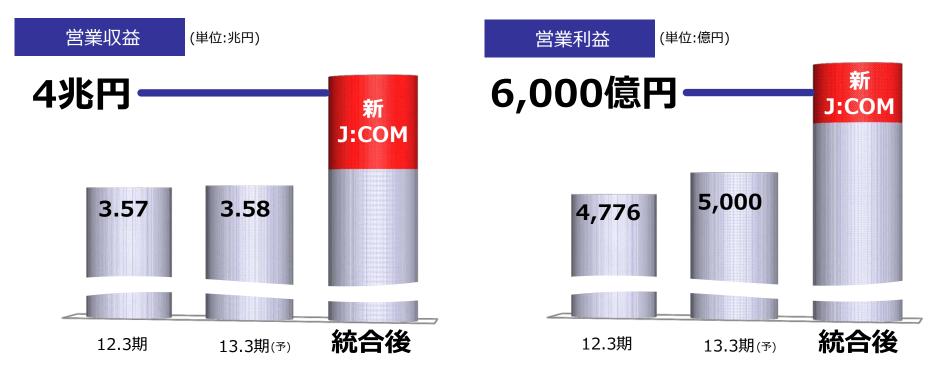
*J:COM株式を保有していた中間持株会社を清算した際の税金費用減少562億円等

J:COMとJCNの統合

J:COM連結化の効果

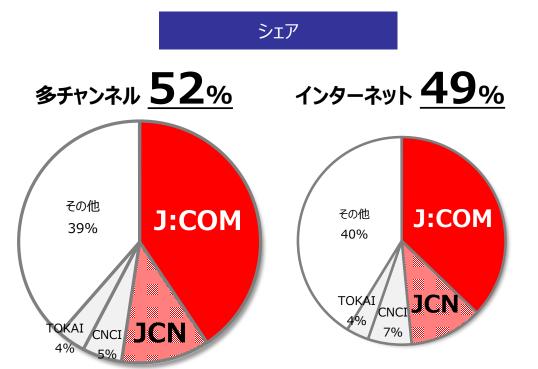
連結売上4兆円/営業利益6,000億円超へ

(フリーキャッシュフロー: 年間500億円規模がプラス)



統合後の新J:COM

業界1位と2位の統合で顧客基盤を拡大



ユーザ数/ARPU

総加入世帯	約480万
RGU合計	約920万
ケーブルテレビ	約400万
インターネット	約240万
電話	約280万
ARPU	約7,000円
バンドル率	約1.9

*出典: 2012年3月時点 [放送ジャーナル]

新J:COMのサービスエリア

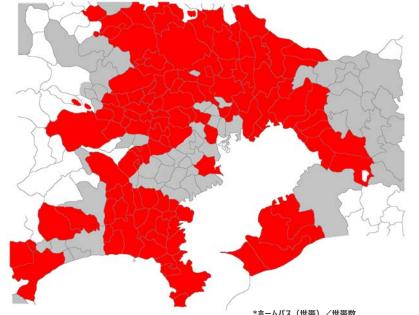
統合後は一都三県を広域カバー

82%*

全国

一都三県(東京/神奈川/千葉/埼玉)





*ホームパス(世帯)/世帯数

統合シナジー効果

統合によりJ:COM/JCNのシナジー加速

(共通コスト800億円の削減他を目指す)

収益向上への期待 コスト削減への期待 解約率の低減 拠点統合 間接部門 販売チャネル拡大 商品力強化 物流統合 購買力向上 広告宣伝力向上 開発技術力向上 人材交流による人的リソースの最適化

3M戦略との シナジー拡大

3M戦略の推進

KDDIの独自性

FMC事業の1社提供 (モバイル、FTTH+CATV)

事業環境の変化

マルチデバイス・マルチユース モバイルデータの急増

3M戦略による事業成長

(マルチネットワーク・マルチデバイス・マルチユース)

3M戦略上のシナジー

CATVとのシナジー

マルチュース

豊富な映像コンテンツ

マルチ ネットワーク

高いエリアカバー率

ホームパス **1,800万**世帯^{*} 総加入世帯 **480万**世帯^{*}

マルチ デバイス

Smart TV Box →TVとの連携

CATVとの連携で3Mが進化

マルチ ユース









マルチ ネットワーク

au 4G LTE

au-WiFi WiMAX

FTTH

連携をより強化

CATV







タブレット



PC



TV

STB

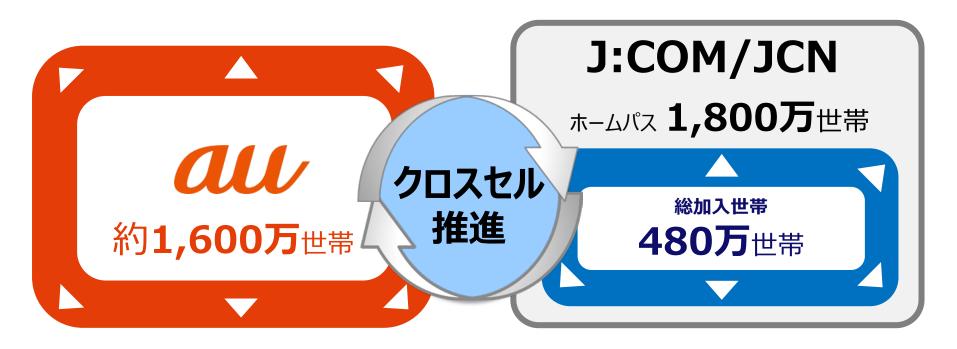
23

「お客様に一番近い」を放送と通信で実現



顧客基盤の強化

クロスセルで相互の顧客基盤を最大化

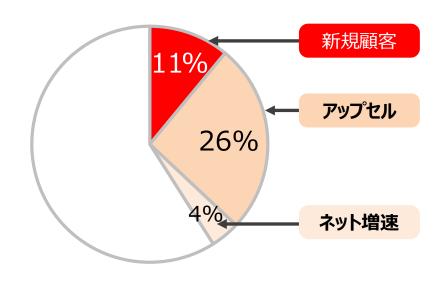


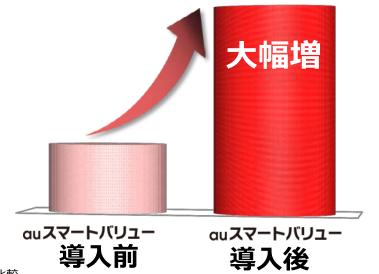
CATVの au スマートバリュー 効果

アップセル、インターネット契約大幅増に貢献解約率も約1/3に低減*

提携CATV会社のauスマートバリュー契約状況

関西A局のインターネット契約状況

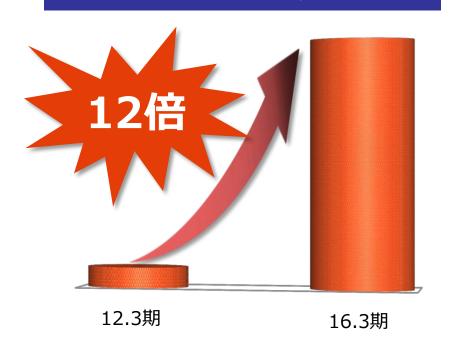




データオフロードの推進

モバイルデータの収容にCATVインフラが寄与

KDDIのモバイルデータ通信量予測



16.3期のモバイルデータ通信量

12.3期比12倍の見通し

モバイルインフラ単独での 収容は困難

KDDIのシナジー

auユーザの拡大

J:COM/JCNユーザの au契約比率50%へ

約1,200億円 増収

オフロードの推進

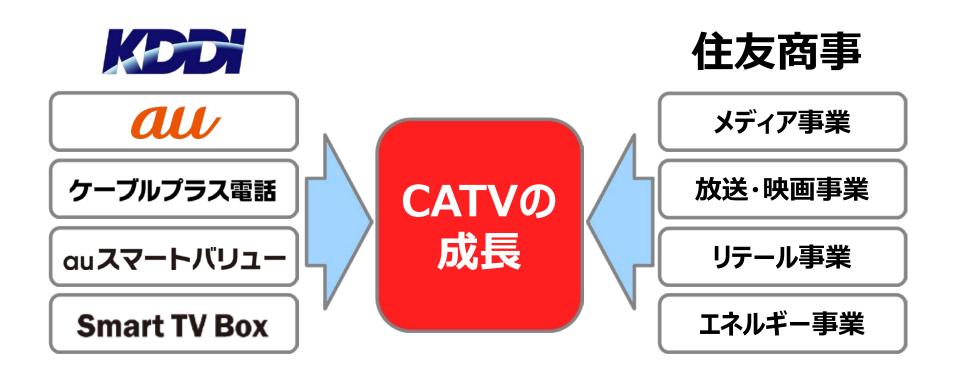
一層のオフロード推進に 強力な役割を担う

オフロード率* **50**% 堅持

住友商事との連携強化

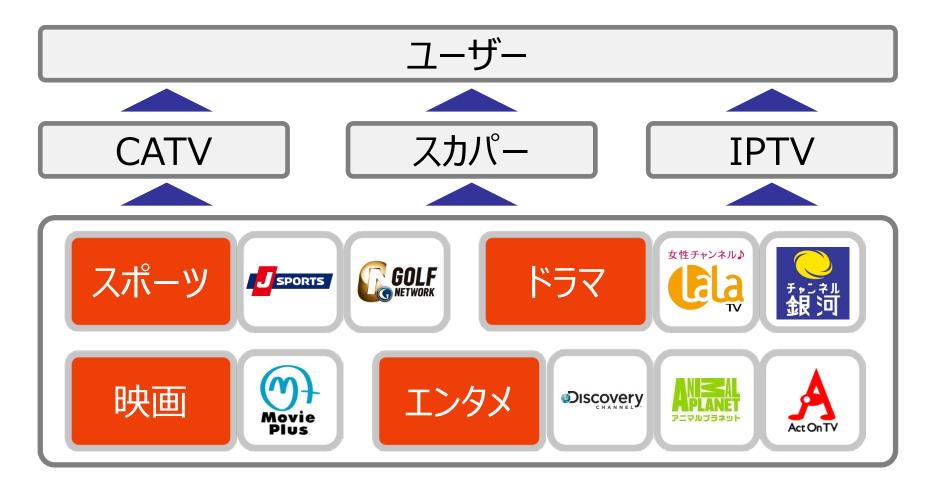
CATV事業のさらなる成長に貢献

住友商事と連携し、CATV事業をサポート



参考資料

J:COMのメディア事業



Designing The Future

